



Contents

- 講師インタビュー
- 講座のご案内
- 受講者数上位ランキング(2026年4月～6月)

■ 講師インタビュー

内部監査講座 講師の株式会社電研 代表取締役

内部監査高度化センター所長 **武藤 制揮 氏**にお話を伺いました。



1. これまでのキャリアや実績、現在のご活動内容等についてお聞かせください。

現在の活動は金融庁とPwCでの経験がベースです。金融庁には発足直後に中途採用で入庁し昇進して統括検査官第6部門長となりました。主任検査官として検査した大手外資系金融機関22社を含め、合計62社(銀行、証券、信託、保険、投信投資顧問、政府系、ネットバンク等)の検査経験が現在も役に立っています。また、金融庁退官後にPwCで大手金融機関36社に対する内部監査の外部品質評価、高度化支援、システム監査を実施した経験も今の仕事に大きくつながりました。その後、株式会社電研を設立し、外資系銀行、大手証券、大手生保、損保、大手信金、系統金融機関グループから、内部監査の外部品質評価、高度化支援や、システム監査等を受託しています。

研修講師としては、監査現場の目線による監査実務のスキルアップ手法を中心に、2014年から現在まで310回の講演を実施しました。日本証券業協会をはじめとして全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、日本損害保険協会、大手金融機関グループ、系統金融機関グループ、政府系金融機関、ISACA、セミナーインフォ等から継続的に講演を依頼されているのでとてもありがたいです。

著作は、全国信用金庫協会の機関誌「Monthly信用金庫」に「元金融庁主任検査官が解説する業務上の留意点」のタイトルで2022年10月号から連載継続中であり、現在46回目となりました。

2. 証券会社・金融機関の内部監査に関して注目されているテーマや課題、トピックス等についてお聞かせください。

金融庁が内部監査の高度化について2019年、2023年、2024年、2025年と4回も公表資料を発出しており、ガバナンスを強化するために内部監査の高度化を強く求めています。

一方で、内部監査の高度化は容易ではなく、監査現場の実態に対応した規範となる新しいメソッドロジーの作成が大きな課題であり、これに対応できるように株式会社電研では「Dメソッド」を開発しました。

現在注目しているトピックスは生成AIへの対応です。各業務における生成AIの活用状況の監査は急務と考えています。また、AIがサイバー攻撃に使用される時代が来ており、サイバーセキュリティの強化も注目したいところです。さらに、マニュアル通りに監査を実施しても簡単には問題事象を発見できない中で、生成AIをどこまでどの程度使えるかについて注視しています。

3. 昨今の金融行政等の動向を踏まえて、内部監査に関して協会員の役職員の方が特に留意した方がいい事項などがございましたらお聞かせください。

金融機関におけるガバナンスを重視した金融庁の方向性によって、内部監査部門の立ち位置は大きく変化してきました。経営企画部門と並んでガバナンスを支える重要な機能である内部監査部門の「付加価値」が役職員の皆様に再認識されることを強く期待しています。

次ページへ続きます→



このためにも、内部監査部門は、これまでの監査手法の良いところを残しつつ、新たな手法を導入してメソッドロジーの作成に精力的に取り組み、内部監査への大きな期待に確実に応えていくことを願っています。

4.「内部監査講座(前編／後編)」を受講することの意義や本講座のポイントについてお聞かせください。

内部監査講座(前編／後編)では、内部監査に実際に取り組む皆様に向けて、現場目線から見た実務の効果的・効率的な手法をお伝えしています。

金融庁から公表された資料を参照しながら、段階別評価水準の達成や、スキルアップに向けた重要なキーポイントを説明していますので、皆様の日常の監査業務におけるヒントにいただければ、講師としてとてもうれしいです。

武藤様、ありがとうございました！

今回インタビューした武藤様をご担当された「内部監査講座」をご紹介します。↓↓

■ 講座のご案内

内部監査講座(前編／後編)

講師 株式会社電研

代表取締役 内部監査高度化センター所長 武藤 制揮 氏

Pickup!

本講座は、金融庁在籍時代に主任検査官としての経験がある講師より、金融庁より公表されている「金融機関の内部監査の高度化に向けたプログレスレポート」、「金融機関の内部監査の高度化に向けたモニタリングレポート」及び「内部監査高度化に関する懇談会報告書」等を踏まえた、求められる内部監査の高度化に向けた取り組みをはじめ、内部監査実務のスキルやプロセス等について分かりやすく解説します。

武藤氏 講師略歴

1978年3月	東京大学工学部卒業
1978年4月	日商岩井株式会社(現 双日株式会社) 入社
1992年6月	株式会社日本債券信用銀行(現 株式会社あおぞら銀行) 入社
2001年11月	金融庁 入庁
2009年7月	金融庁 検査局 統括検査官第6部門長
2013年11月	PwCあらた有限責任監査法人 入社
2019年	株式会社電研を設立。代表取締役、内部監査高度化センター所長

配信テーマ 前編(講義時間 64分)「内部監査高度化の推進を支えるコミュニケーションスキル」
後編(講義時間 58分)「内部監査高度化の推進に向けた監査実務のスキルアップ」

受講料 前編／後編 各1,800円(税込) 配信期間 2026年4月1日～2027年3月31日

～ 皆様からのたくさんの受講申込みをお待ちしています。～

各種講座の詳細、申込方法等は、2026年5月21日付け協会員通知「『2026年度上半期 オンライン研修配信スケジュール』の一部更新及び無償で提供する研修の御案内について」(日証協(研) 2026第7号)をご参照ください。

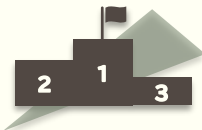


■ 受講者数上位ランキング(2026年4月～6月)

上記期間内で、受講者が多かった講座のランキングです。

(順位横の矢印・記号は、2026年1月～3月の間の受講者数ランキングからの動向を示しています。)

気になる講座がありましたら、ぜひ受講をご検討ください。



順位動向記号一覧

- ↑ 前3か月順位より上昇
↓ 下降
→ 同順位
★ 新規(前3か月の配信なし)

順位	順位動向	講座名	テーマ
1位	↑	企業倫理講座	金融商品取引業者等に求められる高い倫理観とプロフェッショナル意識
2位	↑	外務員実務基礎講座 職業倫理講座	外務員に求められる基本的倫理観について
3位	★	個人情報保護法講座	個人情報保護法の基本
4位	↓	短時間講座_マネロン等対策講座	金融商品取引業者に求められるマネロン等対策について 営業員が留意すべき金融商品取引業におけるマネロン・テロ資金供与対策について
5位	↑	反社排除対策・マネロン等対策講座_前編	金融商品取引業者に求められる反社排除対策及びマネロン等対策について 反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢整備
6位	↑	顧客本位の業務運営実践講座	“真”の顧客本位の業務運営の実践に向けて
7位	↓	反社排除対策・マネロン等対策講座_中編	金融商品取引業者に求められる反社排除対策及びマネロン等対策について マネロン・テロ資金供与対策の重要性 金融庁ガイドライン概要、日証協留意事項の概要
8位	↑	営業員コンプライアンスセミナー_上半期_前編	営業現場における近時のコンプライアンス上の重要事項について(前編)
9位	↑	営業員コンプライアンスセミナー_上半期_後編	営業現場における近時のコンプライアンス上の重要事項について(後編)
10位	★	顧客本位の業務運営講座	「顧客本位の業務運営」の基本を学ぶ

日証協協会の役員は、2026年度は無料で視聴可能。(申込は必要です)

1講座の動画を3分割
受講しやすくなりました！

【受講者の声】

・初心者向けに平易すぎるわけでもなく、ベテラン向けに難しすぎるわけでもなく、中堅・管理職含めた全階層向けにちょうどいいバランスだったと思う。

・企業倫理について再確認した。今後もより高いとプロフェッショナル意識を持ち業務を遂行したい。

【受講者の声】

・反社会的勢力の定義や関係を遮断すべき勢力など様々なポイントがまとめられておりとてもわかりやすく理解できたと感じた。

・講師の話が歯切れよく、資料に沿った説明で解りやすかった。

【受講者の声】

・顧客最善の利益とは利益のみならず、提供サービス、顧客のアフターフォローがより必要であることが大切だと感じた。

※ 以下の研修以外のランキングとなっています。

- ・代表者セミナー ・役員研修 ・内部管理統括責任者研修及び内部管理統括補助責任者研修合同研修 ・内部管理責任者研修
・営業責任者研修

※ 上記は既に実施した講座の受講者ランキングであり、現在募集中の講座と内容や講師が異なる場合がありますので、ご了承ください。

現在募集中の講座の詳細、申込方法等は、2026年5月21日付け協会員通知『2026年度上半期 オンライン研修配信スケジュール』の一部更新及び無償で提供する研修の御案内について(日証協(研)2026 第7号)をご参照ください。



◆ 研修の概要説明動画のご紹介

研修受講検討・申込みに当たってのご参考となるよう、各講師による講義全体の概要説明について、無償で視聴できる動画(数分程度)を配信しています。研修申込担当者だけでなく、受講者の皆様もご視聴いただけますので、受講をご検討されている方は、ぜひこの概要説明動画もご活用ください。

【概要説明動画の内容】

- ・講師経歴(どのような案件(研修に関連する内容)にご対応されてきたか等)
- ・どのような観点で本講義を行うか

概要説明動画の詳細につきましては、オンライン研修配信スケジュール通知や、協会WANシステムの「本協会への提出情報」内「提出文書管理」>「研修受講申込書」欄に格納している「【参考】研修受講者マニュアル」(巻末)をご参照ください。



日本証券業協会 会員本部 会員部

最新的话题や注目コンテンツを
動画で確認！会員限定
受講料無料

◆ JSDA トレーニング・ハブからのお知らせ

会員限定の研修オンデマンド動画サイト「JSDAトレーニング・ハブ」(視聴無料)では、人材育成支援のための研修動画を配信しています。<2026年5月末現在、81本掲載>

動画視聴は、**事前申込不要、視聴期限なし、動画全編無料**で、PCやスマートフォンからでも自由に視聴可能です。

カテゴリー	公開中の動画例
法令制度／ 調査関連	・ 暗号資産とステーブルコインの現状と法制的全体像 ・ GX経済移行債フレームワーク改訂版等に関する説明 ・ 2025年度 個人投資家の証券投資に関する意識調査 ～ 新NISA口座の開設状況、相場急落を踏まえた投資行動の変化及び金融機関への満足度 ～
IT・DX関連	・ サイバーセキュリティ研修①～⑤ 【フィッシング詐欺対策とパスワードに代わる「パスキー」 など】 ・ 米国における対面証券サービスの動向について—AI の活用とその先にある信頼—
SDGs関連	・ 社会と未来をつなぐイノベーションエコシステム —東海地域発、産官学金連携の新たな挑戦—
その他	・ 高齢のお客様とのコミュニケーション(基礎編・応用編①・②)

JSDAトレーニング・ハブの更新情報(新規動画のアップロード)は、会員通知にて適宜お知らせいたします。

◆ 2026年度 集合研修・交流会開催について

認知症サポーター養成講座を8月19日(水)に開催します。開催概要・お申込みは6月4日付会員通知「『認知症サポーター養成講座』のオンライン開催について」((会)2026第38号)をご覧ください。

また、2026年度集合研修は、若手社員研修(10月)、管理職研修(11月)、コンプライアンス担当者研修(1月)、営業員研修(2月)の開催を予定しています。集合研修の開催概要・お申込みについては、改めて会員通知・研修Newsletterでもご連絡いたしますので、ぜひご参加ください。

研修Newsletterについて

目的	自主規制に関する研修プログラムについての理解を促進するため、以下の内容について、定期的に協会の研修担当者等に周知を図る目的で作成しています。 ・ 研修プログラムごとの受講者数の状況 ・ 新規/既存の研修プログラムの紹介 ・ 研修講師として派遣した講師紹介の事例や受講者の感想 など
発行時期	四半期毎(3月、6月、9月、12月)に発行
掲載場所	協会WAN、「JSDAコンプライアンス・トレーニング」内(お知らせ)、協会HP(https://www.jsda.or.jp/about/iishukisei/kensyunewsletter/)
利用方法	社内関係部署や受講者への展開・共有、社内イントラネットへの掲載 等々、「JSDAコンプライアンス・トレーニング」の研修の周知・受講ご検討にご利用ください。
発行者	日本証券業協会 規律本部 研修部